

社会資本総合整備計画（防災・安全） 事後評価書

平成29年8月30日

計画の名称	岩手県安全で安心できるすまいづくり・まちづくり									
計画の期間	平成25年度 ～ 平成27年度（3年間）			交付対象	岩手県・盛岡市・宮古市・大船渡市・花巻市・北上市・久慈市・遠野市・一関市・陸前高田市・釜石市・二戸市・八幡平市・奥州市・滝沢市・雫石町・葛巻町・岩手町・紫波町・矢巾町・西和賀町・金ヶ崎町・平泉町・住田町・大槌町・山田町・岩泉町・田野畑村・普代村・軽米町・野田村・九戸村・洋野町・一戸町・宮古地区広域行政組合					
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> 住宅困窮者等への良質な公的賃貸住宅の供給を図るため、高齢社会に対応したバリアフリー等の整備を推進する。 住宅・建築物の耐震化等の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。 									
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅における高齢者仕様による整備率の向上 岩手県における耐震性が確保された住宅の割合の向上 									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
				当初現況値	中間目標値	最終目標値				
				(H25当初)	—	(H27末)	※中間目標は任意			
	県内の公営住宅において、床の段差解消や手すり設置等の高齢者仕様で建替・改善された戸数を元に算出する。 (公営住宅における高齢者仕様整備率) = (高齢者仕様に整備された公営住宅戸数) / (全体管理戸数) (%)			26.0%	—	38.0%				
				(H17)						
	住宅・土地統計調査等の統計データや事業実施状況を元に推計する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)			65.0%	—	80.0%				
				(H18)						
全体事業費 (百万円)	合計 (A+B+C)	1,063 百万円	A	724 百万円	B	197 百万円	C	142 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	13.4%

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
	計画期間終了後
岩手県において評価を実施	公表の方法
	岩手県ホームページにおいて公開

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A 1 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業）																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間（年度）（単位：千円）						全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-A1-1	住宅	一般	宮古市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業	市営八木沢団地 他	宮古市							3	
1-A1-2	住宅	一般	矢巾町	直接	町	公営住宅等ストック総合改善事業	町営三堤住宅 他	矢巾町							10	
											A 1 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業） 事業費計	13				
A 2 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業以外の事業）																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	市町村名	事業実施期間（年度）（単位：千円）						全体事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-A2-1	住宅	一般	岩手県他33市町村及び1行政組合	直/間	県/市町村/行政組合/民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の耐震診断、耐震改修、住宅・建築物のアスベスト改修、がけ地近接等危険住宅移転	岩手県他33市町村 1行政組合							701	
1-A2-2	住宅	一般	一関市	直接	市	狭あい道路整備等促進事業	一関地域におけるデータベースの構築・運用・公開（都市計画区域内）	一関市							10	
											A 2 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業以外の事業） 事業費計	711				
											A 基幹事業 事業費計（A 1 + A 2）	724				

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度) (単位:千円)						全体事業費(百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-B-1	住宅	一般	岩手町	直接	町	公営住宅改善	町営住宅外壁改修工事	愛宕下東住宅 他	岩手町							138	
1-B-2	住宅	一般	岩手町	直接	町	公営住宅改善	町営住宅上愛宕下ガス管改修工事	上愛宕下住宅	岩手町							15	
1-B-3	住宅	一般	矢巾町	直接	町	公営住宅改善	町営住宅外壁等機能向上改修工事	柳原住宅 他	矢巾町							36	
1-B-4	住宅	一般	一戸町	直接	町	公営住宅改善	町営住宅外壁改修工事	町営奥中山第2団地他	一戸町							8	
											B 関連社会資本整備事業 合計		197				
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				
1-B-1	木造公営住宅の外壁改修を行い、公営住宅の安全対策及び長寿命化を図る。																
1-B-2	木造公営住宅の共用部分改修を行い、公営住宅の安全対策及び長寿命化を図る。																
1-B-3	木造公営住宅の外壁改修を行い、公営住宅の安全対策及び長寿命化を図る。																
1-B-4	木造公営住宅の外壁改修を行い、公営住宅の安全対策及び長寿命化を図る。																
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度) (単位:千円)						全体事業費(百万円)	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-1	住宅	一般	岩手県	直接	県	防災対策	県立学校等耐震改修事業	県立学校の耐震改修	岩手県							31	
1-C-2	住宅	一般	33市町村	間接	民間	木造住宅耐震化	木造住宅耐震改修工事助成事業	393戸	全33市町村							71	
1-C-3	住宅	一般	花巻市	直接	市	防災対策	非構造部材耐震化調査業務		市内							28	
1-C-4	住宅	一般	釜石市	直接	市	防災対策	屋内運動場非構造部材耐震点検事業		市内							10	
1-C-5	住宅	一般	釜石市	直接	市	防災対策	屋内運動場構造部材耐震工事実施設計業務		市内							2	
											C 効果促進事業 合計		142				
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				
1-C-1	県立学校の耐震改修工事を実施する事により、既存建築物の耐震化を図り、安全で安心出来る住まい・まちづくりを実現する。																
1-C-2	木造住宅の耐震改修の推進を図り、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。																
1-C-3	公共建築物の耐震改修工事を実施する事により、既存建築物の耐震化を図り、安全で安心出来る住まい・まちづくりを実現する。																
1-C-4	公共建築物の耐震改修工事を実施する事により、既存建築物の耐震化を図り、安全で安心出来る住まい・まちづくりを実現する。																
1-C-5	公共建築物の耐震改修工事を実施する事により、既存建築物の耐震化を図り、安全で安心出来る住まい・まちづくりを実現する。																

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況												
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況			<ul style="list-style-type: none"> 県内の公営住宅において、床の段差解消や手すり設置等の高齢者仕様で建替・改善された戸数が増加した。 県内の住宅の耐震化率が向上した。 									
II 定量的指標の達成状況		指標①(公営住宅における高齢者仕様整備率)	最終目標値	38%	目標値と実績値に差が出た要因	旧基準の住宅割合が高いと考えられる高齢者世帯が、過去の大きな地震に耐えたことによる安心感や改修費用の負担感等から改修へつながらないことが考えられる。						
			最終実績値	38%								
		指標②(住宅の耐震化率)	最終目標値	80%								
			最終実績値	73%								
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)			<ul style="list-style-type: none"> 住宅・建築物の耐震診断、耐震改修、住宅・建築物のアスベスト改修、がけ地近接等危険住宅移転等を実施することにより、建築物の安全性の確保が進んだ。 									
3. 特記事項(今後の方針等)												
引き続き、社会資本総合整備計画(防災・安全)「第2期岩手県安全で安心できるすまいづくり・まちづくり」に基づき、耐震性が確保された住宅の割合の向上を進めていく。												